

## 第125回福島大学経営協議会議事要録

1. 日 時 令和5年9月12日（火）13時30分～15時10分
2. 場 所 福島大学事務局棟 大会議室（一部web参加）
3. 出席者  
【学外委員】岩淵明、加藤知道、土田淳、中村考昭、羽田貴史  
【学内委員】三浦浩喜、塩谷弘康、佐野孝治、内藤雷太、谷雅泰、田中明、新田洋司  
〔オブザーバー〕学類長・研究科長：初澤敏生、高橋準、井上健、長橋良隆、荒井聡  
小野原雅夫  
理 事：鈴木廣明、濱津さとみ  
監 事：上井喜彦、橋本潤子
4. 欠席者  
【学外委員】石山純恵、遠藤雄幸、尾形真一郎  
【学内委員】なし
5. 議 事
  - (1) 【審議】令和5年度国立大学法人ガバナンス・コード適合状況に係る確認について  
＜資料1＞
  - (2) 【審議】令和4年度中期目標・中期計画並びに本学独自の計画に基づく運営計画の自己点検・評価報告書（案）について  
＜資料2＞
  - (3) 【報告】第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について  
＜資料3＞
  - (4) 【報告】令和6年度国立大学法人運営費交付金概算要求額の伝達等について  
＜資料4＞
  - (5) 【報告】役員の報酬及び職員の給与水準の公表について  
＜資料5＞
  - (6) 【報告】令和4年度の就職状況について  
＜資料6＞
  - (7) 【報告】大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）の選定について  
＜資料7＞

議事に先立ち、三浦学長からあいさつ及び第124回福島大学経営協議会（6月27日開催）にて承認された農学系研究科（博士課程）の岩手大学連合農学研究科への参画見通しについて報告があった。

### 【確認事項】

第124回経営協議会議事要録を原案のとおり確認した。

【議題】

- (1) 【審議】 令和5年度国立大学法人ガバナンス・コード適合状況に係る確認について  
＜資料1＞

三浦学長から、令和5年度国立大学法人ガバナンス・コード適合状況を9月下旬に国立大学協会に提出する旨説明があり、学長室より、資料1に基づき、第124回経営協議会で報告し、6月から8月にかけて2回確認を依頼した令和5年度国立大学法人ガバナンス・コード適合状況に係る公表資料について提案があった。

審議の結果、提案のとおり承認された。

- (2) 【審議】 令和4年度中期目標・中期計画並びに本学独自の計画に基づく運営計画の自己点検・評価報告書(案)について  
＜資料2＞

塩谷理事・副学長より、資料2に基づき、令和4年度運営計画の実施・進捗・達成状況を集約し作成した、自己点検・評価報告書(案)(以下「報告書(案)」)を作成したことについて説明があり、報告書(案)のうち経営に関する項目について提案があった。

審議の結果、資料を一部修正のうえ承認され、次回以降に向け評価制度の見直しを行うこととした。

(質問・意見等：以下、◇はその議題に関する委員からの質問・意見、◆は大学側の回答を表す。)

◇運営計画番号12-1-1について、「運営費交付金の仕組みにおける社会的インパクト評価を見据え」とあるが、この言葉にはどのような意味を含んでいるのか教えていただきたい。

◆社会的インパクト評価については、各国立大学とも模索しながら取り組んでいる。第4期より年度計画及び年度評価が無くなったこともあり、期間中の業績を運営費交付金に反映させる仕組みとして、社会的インパクト評価を用いることとなった。第4期ではまず4年経過時点で中期目標の達成状況及び社会的インパクトの観点をもとに中間評価を行う。社会的インパクト評価の内容は今年度中に文部科学省から指針が出る見込みである。現時点では、社会に対しどのような好影響をもたらすかを意識したうえで業務運営をすることが社会的インパクト評価のポイントであり、研究や地域に対する好影響も評価の対象になると考えている。

◇文部科学省側も模索しているという理解でよいか。

◆文部科学省は社会的インパクト評価に関する指標等を準備している状況だと考えている。

◇運営計画番号14-1-1について、DX推進計画が成案に至らなかったため「運営計画を十分には実施していない」という評価となっている。この運営計画は、令和4年度中の達成を目標としていたのか。

- ◆当初の計画では令和5年度末までにDX推進計画を策定する計画であったが、昨年11月のDX推進室の発足に伴い1年前倒ししDX推進計画を策定することとした。しかし、取りまとめに時間を要し令和4年度末までの策定が出来なかったため、「運営計画を十分には実施していない」の評価となった。なお、今年7月の役員会にてDX推進計画を確定しており、現在は計画実行の段階に入っている。
- ◇資料2-3、24ページ以降の経営に関する評価指標「令和4年度実施状況」のコメントについて、具体性に欠ける記述が散見される。実施状況における数値、例えば、パーセント表記の部分に実際の数値を併記するなど、外部にも分かりやすく、かつ具体性のある記載となるよう工夫いただきたい。
- ◆運営計画の実施状況については本学独自のものである。今回は、第4期6年間の1年目の運営計画、実施状況であり、具体的な成果に結びついていない項目もあると思う。来年度以降は今年度の取り組みも含め、具体的な成果が記載できるよう努力していく。また、数値に関するご指摘は今後改善する。
- ◆研究に関するパーセント表記について、例えば評価指標12-2-4は「第3期と比較したパーセンテージの上昇」となっており、これを令和4年度の運営計画にそのまま反映させた。ただ、運営計画は単年度で評価のため、今後は数値を記載することとしたい。
- ◇運営計画番号12-1-2について、毎年度財政シミュレーションを実施し、役員会等に共有するとあるが、経営協議会への報告を受けていない。財務シミュレーションにおいて今後5年、10年、第4期中等の期間における不足額や不足を補う収入増の取り組みについてはまさに経営に関する重要事項を審議する場である経営協議会に結果が報告されるべきである。然るべきタイミングで報告を行い、経営協議会委員の中でも福島大学の財務状況について共通の理解を持つべきだと考える。また、例えば学部改組に伴う人件費の変化やそのための教員の補充等のシミュレーションについては外部委員が意見やアドバイスも行えるため、ぜひ情報共有を是非お願いしたい。
- ◆国立大学の法人化後、本学では共生システム理工学類設置に伴う全学再編と食農学類設置の2度組織改革を行っており、法人化以前より、歳出が増えたと分析している。そのため、予算配分の見直しによる工夫を行うとともに、厳しい財政状況であることを発信している。収支均衡にすべく、運営費交付金と学生納付金の2つの大きな歳入源を基に配分を行い、限られた資金の中でまずは組織を存続させるため資金ショートさせないことを一番に考え配分を行っているが、国立大学の使命である教育研究の維持発展も組み込み予算配分を行わなければいけないと考えている。
- ◇意見について事前に書面送付したが、運営計画番号12-1-1について、「令和4年度運営計画」と「令和4年度実施状況」とが対応していない印象を受けた。加えて、評価指標を達成するという手段が目的化してしまっているため、評価基準を明確化すべきである。評価指標12-1-2についても、シミュレーションを行うこと自体が目標になっているため、どのような状態になれば目標を達成したといえるのか基準を設ける必

要がある。評価指標はあくまでもアウトプットの指標であり、具体的なアウトカムをもたせらるかが現在の評価においては重要になっている。評価制度の整理・見直しを行うことも必要ではないか。

◆本学の評価については、改善には努めているものの依然として指摘を受けている点もあるため、来年に向け記載の仕方等も含め再点検を行う。委員から書面で受けていた質問については、評価の本質に関わる部分も含まれているため、課題として来年度以降反映に努めたい。

◇問題提起は評価の真実性に関する事。この運営計画で教職員が業務を行っていくことができるかに疑問があるという意見なので、今後ぜひ検討いただきたい。また、事前に提出した質問については、報告書（案）の書き換え等が生じる可能性もあるので、今回は反映させず、次回以降反映させていただければよい。

### (3) 【報告】第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について

<資料3>

塩谷理事・副学長から、国立大学法人評価委員会総会において、第3期中期目標期間（6年目終了時）の評価結果が確定し公表されたことについて報告があり、学長室より、資料3に基づき、評価結果の概要について説明があった。

(質問・意見等)

◆資料3-1、4ページの通り、本学は研究分野が弱みであり、研究力向上プロジェクトを通じ研究分野の強化に努めているが改善には至っていない。研究力の向上について、ご意見を伺いたい。

◇研究分野はおおむね達成の評価であり、標準から見ると低い評価である。また、大学院収容定員未充足については、大学院の改組によりある程度是正されたものの、改組により大学院定員を減らし充足に努めたという点で福島大学の弱さが感じられる。研究力を向上させるためには、教員だけでなく大学院生・職員がチームを組むことや、助教や技術系職員などのサポートメンバーを配置し教員にかかる負担を減らして研究に集中できる土壌を作ること、文系も含め学生を大学院進学に結び付けること等を結びつけた仕組みを作ることが必要である。加えて、外部資金を獲得し研究を資金面から援助することが重要だと考えている。大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）に採択されたように、今後も支援パッケージには幅広くエントリーしていくことも必要である。学部中心の大学では国立大学のトレンドから遅れをとってしまうため、第4期終了までに研究分野の評価が標準以上になるよう戦略を練っていただきたい。

(4) 【報告】 令和6年度国立大学法人運営費交付金概算要求額の伝達等について

<資料4>

内藤理事・事務局長から、資料4に基づき、文部科学省から伝達のあった本学の令和6年度国立大学法人運営費交付金概算要求額等の概要及び今後の事業の進め方について報告があった。

(5) 【報告】 役員の報酬及び職員の給与水準の公表について

<資料5>

塩谷理事・副学長から、資料5に基づき、令和4年度における役員の報酬及び職員の給与水準を公表したこと及び給与水準の概要について報告があった。

(質問・意見等)

◇大学教員のラスパイレス指数が参考となっているのはどのような理由からか。

◆現在、国家公務員の身分を持っている大学教員はいないため、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に令和4年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数を用いており、直接比較できる数値ではないため参考としている。

◇対国家公務員指数は参考値であり、対国立大学法人等指数は直接比較可能な数値であるとの理解でよいか。

◆その通りである。表の作りがわかりにくかったため、次回以降の表記については再考する。

◇福島大学は大学教員の平均給与が高い。これは、上位の職階に属する教員の割合が多く、また若い教員が少ないことを示している。

(6) 【報告】 令和4年度の就職状況について

<資料6>

田中副学長から、資料6に基づき、令和4年度の学類・大学院就職状況の集計が終了したこと及び結果概要について報告があり、キャリア支援課より、就職先の詳細について説明があった。

(質問・意見等)

◇食農学類の就職先について、食農学類設立した理由は福島農業再生のためだと思いが、福島県などと手を組み福島県に人材を残すという観点のもと就職先を斡旋するなどの戦略を取ることはできないのか。

◆職業選択の自由は大前提だが、福島県外から入学した学生が福島県で就職してもらえるよう一貫して指導を行っている。今年度福島県農業総合センター果樹研究所の研修生となった2名の学生のうち1名は県外出身者であり、他の職種においても福島県で就職するという例が散見される。また、県外に就職した学生であっても、福島県と関係を持ちながら仕事をするを望んでいる学生も多くおり、福島県への貢献という意味では一定程度効果があると考えている。

◆公務員（教員含む）就職者22名のうち8名が福島県内に就職しており、福島県で活躍するという点では一期生として非常に成果が上がったと考えている。

◇運営計画番号1-1-2において、社会との共創の観点から「運営計画を十分に実施している」との評価だったが、むらの大学やふくしま未来学を履修した学生が地域で就職したなど、卒業後地域の中で活躍できる人材が育成できていることをデータとして示すことができれば、福島大学の強みとなりえるので統計をしっかりとったほうがよいと思う。

◆今年度発足した「地域×データ実践教育プログラム」のシンポジウムにおいて、教員からデータを基とした地域振興を体系的に教育できるという発言があった。「地域×データ実践教育プログラム」において福島大学ならではの特色ある教育ができると期待している。また、昨年度の卒業生のうち、2名がむらの大学を履修し、かつ実習先に公務員として就職している。ご意見のとおり、教育と就職の関係性をデータとして蓄積していきたい。

(7) 【報告】大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）の選定について ＜資料7＞

三浦学長から、資料7に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構より、7月21日付けで大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）（以下「支援事業」）に選定された旨の報告があり、長橋共生システム理工学研究科長より、支援事業の概要及び事業実施に向けた今後の事業の進め方等について説明があった。

（質問・意見等）

◇大学院の20名は純増であり支援期間終了後も定員を減らす必要はないが、学士課程については第5期終了時点で定員を元に戻す必要があるため、現段階から定員を減らす計画が必要であることを認識していただきたい。

◇学類内のコース再編を早急に決定した理由や領域の絞り込みを行う目的について教えていただきたい。

◆そもそも、共生システム理工学類では、現在の課題や問題点に対処すべく令和7年度に向け学士課程のコース再編や教育内容の検討等を行っていた。支援事業の公募時期が偶然重なったこともあり、これまでの検討内容に支援事業の考え方も取り入れコース再編の計画を修正した。